



THE BASICS
基本シリーズ

Getting Spousal Support
in New York State
ニューヨーク州における
配偶者扶養料の請求

本冊子中では、便宜上、扶養料を受け取る人のことを妻あるいは前妻といいます。そして、扶養料を支払う人のことを夫あるいは前夫といいます。通常、男性の方が女性よりも収入が多く、そうなることが多いので、このような取り扱いとします。

配偶者(spouse)とは、夫または妻のことをいいます。

配偶者扶養料(Spousal Support)とは何ですか？

配偶者扶養料とは、法的に婚姻中の夫が妻に対して支払う費用です。

離婚後扶養料(Spousal Maintenance)とは何ですか？

離婚後扶養料とは、前夫が前妻に対し、離婚後に支払う費用です。通常、離婚後扶養料が支払われる期間には期限が付されています。

どのような場合に配偶者扶養料や離婚後扶養料を受け取ることができるのですか？

法的に婚姻中の男性と女性は、必要に応じて互いに扶養しなければなりません。これは、妻あるいは前妻が、夫あるいは前夫から経済的援助を受け取ることができるということです。そして、夫あるいは前夫も妻あるいは前妻から経済的援助を受けることができます。

あなたが働いていても、必要性が高く、夫あるいは前夫に支払い能力がある場合、配偶者扶養料を受け取ることができる場合があります。

公的扶助を受けている場合、配偶者扶養料や離婚後扶養料を夫や前夫から直接受け取る権利はニューヨーク市人事局(Human Resources Administration、略称 HRA)が取得することになります。かつては、社会サービス局(Department of Social Services、略称 DSS)が配偶者扶養料や離婚後扶養料を徴収する部局であったため、いまだに DSS と呼ばれることもあります。州内の他の地域においては、短期・障害扶助局(Office of Temporary and

Disability Assistance 略称 OTDA)が配偶者扶養料や離婚後扶養料を徴収しています。

従って、あなたが公的扶助を受けている間、夫または前夫が配偶者扶養料や離婚後扶養料を支払わなければならない場合、人事局(HRA)または短期・障害扶助局(OTDA)に支払うことになります。

あなたと夫が離婚の途中であっても、配偶者扶養料を受け取ることができます。あなたが夫とまだ同居している場合でも、配偶者扶養料を受け取ることができます。

どの裁判所が夫に対し、配偶者扶養料や離婚後扶養料を支払うよう命じることができ、誰がその決定を行うのですか？

家庭裁判所(Family Court)と州高位裁判所(Supreme Court)の双方が、夫あるいは前夫に対し、配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料を支払うよう命じることができます。

州高位裁判所では、裁判官が(Judge)あなたの離婚手続を決定します。同じ裁判官が、あなたの夫が配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料を支払わなければならないかどうかを決定します。

家庭裁判所においては、大抵の場合、審問官(Support Magistrate)が、夫が配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料を支払わなければならないかどうかを決定します。審問官は裁判官ではありませんが、法律上、扶養に関する決定を行う権限を有します。

家庭裁判所において配偶者扶養料の請求ができるのはどのようなときですか？

家庭裁判所での手続は、あなたと夫との間の離婚手続が州高位裁判所にて系属中でない限り、行うことができます。

手続が系属中である(pending)とは、手続が現在進行中であり、終了していない場合をいいます。

裁判官あるいは審問官は、どのようにして配偶者扶養料を算定するのですか？

裁判官あるいは審問官は、あなたと夫の現在の資金状況を検討します。

あなたが配偶者扶養料を求めている場合、裁判官は、あなたの必要とする合理的な額、あなた自身がそれを賄うことができるか否かを検討します。

裁判官あるいは審問官は、次に夫が公正で合理的な配偶者扶養料を支払うために十分な資金を有しているか、あるいは十分な所得を得ることができるかを検討します。

夫が支払うべき配偶者扶養料を決定する際、裁判官あるいは審問官は、以下の費用その他全ての必要経費を検討することができます。

- 住居費
- 食費
- 衣料費
- 医療・介護費
- 教育費
- その他の適切で合理的な費用

もし、夫が勤務先、労働組合、その他の団体を通じて健康保険に加入している場合、裁判官が配偶者扶養料の支払いを全く認めなかったとしても、あなたをその健康保険の被保険者に加えなければなりません。

裁判官あるいは審問官は、あなたを受取人とする生命保険や傷害保険に加入するよう、夫に命令することもできます。

配偶者扶養料を得られる期間はどれくらいですか？

配偶者どうしは、生涯にわたり、互いを扶養しなければなりません。

あなたと夫が婚姻中の間は、裁判官あるいは審問官は配偶者扶養料を受け取ることでできる期間を限定することはできません。

しかし、裁判官あるいは審問官は、夫が支払わなければならない配偶者扶養料の額を変更することができます。これは、よく行われることです。あなたの資金状況、あるいは夫の資金状況が変わった場合、例えば就業した場合や失業した場合に行われます。

あなたが法律上婚姻していない場合には、裁判官はあなたが夫と呼んでいる人に対し、あなたに配偶者扶養料を支払うよう命じることはできません。

コモン・ローにおける婚姻、即ち、同棲しており、あたかも婚姻中であるかのように生活している場合、法律上も婚姻していると考えている人がいます。しかし、ニューヨーク州において、コモン・ローにおける婚姻は、法律上の婚姻ではありません。

また、婚姻が無効とされた場合、配偶者扶養料の支払いも終了します。

離婚が成立した場合、あるいは婚姻が無効となった場合、配偶者扶養料の支払いは終了します。しかしこれは将来前夫から財政的援助を受けられないということではありません。離婚あるいは婚姻無効の後に前夫が支払うものは、離婚後扶養料と呼ばれます。

家庭裁判所での配偶者扶養料に関する手続はどのようにして開始するのですか？

各郡(カウnty)には、家庭裁判所があります。扶養料の手続はあなたが住んでいる郡の裁判所、あるいは夫の住んでいる郡の裁判所で開始できます。まず扶養料請求申立書(support petition)を提出することにより、手続を開始します。

扶養料請求申立書とは、あなたの夫(被申立人)および裁判官の両方に対し、あなた(申立人)が何を請求しているかを知らせる書式です。

家庭裁判所には、扶養料請求申立書への記入、提出を手助けするための事務官がいます。家庭裁判所において手続を開始するには、費用はかかりません。弁護士がいれば便利ですが、家庭裁判所に申立を行うのに弁護士は必ずしも必要ではありません。この裁判所は、弁護士がいない人を手助けする体制が整っています。

事務官は、扶養料請求申立書、召喚状（夫に対し、いつどこの家庭裁判所に出頭しなければならないかを知らせる通知書）、そして資金状況開示に関する宣誓供述書の用紙を各2通あなたに渡してくれます。

資金状況開示に関する宣誓供述書は純資産計算書(statement of net worth)とも呼ばれ、収入および支出についての詳細な情報の開示を求めるものです。

3種類の書面の1組は、夫に渡さなければ(送達しなければ)なりません。夫に送達しなければならないのは申立書と召喚状のみですが、彼ができるだけ早く記入を始められるよう、資金状況開示に関する宣誓供述書も同時に渡す方が良いでしょう。

誰が、関連書類を夫に送達すれば良いのですか？

召喚状と扶養料請求申立書を配達（送達）する人は、18歳以上で、当該不要量請求手続に関わっていない者でなければなりません。その人は、送達に関する宣誓供述書に記入し、公証人の前で署名しなければなりません。

送達に関する宣誓供述書(affidavit of service)とは、書類を配達した者が、宣誓の上作成した、夫が手続書類を受け取った旨の供述書面です。

その用紙は、あなたが扶養料請求申立書を提出する際、裁判所事務官が渡してくれますので、あなたは夫に送達を行う者にこの書面を渡す必要があります。

重要事項：あなた自身が、書類を夫に送達することはできません。

夫は、次の出頭日（再出頭日）の最低8日前には関連書類を受け取っていないければなりません。受け取っていない場合、あるいは受け取った場合でも彼が裁判官あるいは審問官に期日延期を求めた場合、期日は延期されることとなります。その場合、あなたと夫は、後日、裁判所に再度出頭しなければならないこととなります。

送達を行うにはいくつかの方法がありますが、以下（1）が最良の方法です。

（1）直接の送達（誰かに頼んで、書類を夫(被申立人)に直接手渡してもらうようにする。）

（2）責任をもって書類を処理することのできる、十分な年齢に達した者（適当な年齢で、判断能力のある者）に書類を手渡す。これは、夫の勤務先または自宅などで行えます。もし、この方法で送達する場合、送達人は、同時に召喚状と申立書の写しをもう1通、分かる限りで最も最近の夫の自宅住所に郵送しなければなりません。また、送達人は、召喚状と申立書を手渡された者を(氏名または身体の外見上の特徴によって)特定しなければなりません。送達人は、その者に書類が交付された日時および場所を、送達に関する宣誓供述書に記載しなければなりません。

（3）もし2、3回合理的な努力を尽くしたにもかかわらず、送達ができない場合には、裁判官あるいは審問官に対し、夫に実際に手続を知らせるために最良の方法での送達を命ずるよう申請することができます。

（4）分かる限りで最も最近の夫の住所に、書類を配達証明付郵便(certified mail, return receipt requested)で送付する。この方法は、送達が成功することが少ないので、あまり用いられません。被申立人が、不在のため郵便の受取りの署名をしなかったり、受取りの署名をするために郵便局に出向かなかったり、配達時に在宅であっても受領を拒絶したりするかもしれないからです。

再出頭日に夫と共に裁判所に行くとは何が行われますか？

あなたと夫は、家庭裁判所で審問官のところ出頭することとなります。もし、あなたと夫が、夫がいくら扶養料を支払うかについて合意できない場合には、審問官は、あなたの手続きについて証拠期日を指定します。

あなたと夫は、証拠期日より前に、それぞれの資金状況開示に関する宣誓供述書を相手に渡さなければなりません。その宣誓供述書は、正確にかつ正直に記入し、公証人の前で宣誓の上、署名されたものでなければなりません。審問官があなたと夫の真正な資金状況を把握することが重要なのです。あなたか夫が資金状況開示に関する宣誓供述書に虚偽の記載をしたと審問官が判断した場合には、審問官は、夫が支払うべき扶養料を決定する際に、虚偽の記述をした者を不利に取り扱います。

証拠期日において、審問官は、あなたと夫、それに、もしあればあなたの証人に、宣誓の上、資金状況について証言するように要請します。審問官は、あなた、あるいは夫が提出する、全ての書面証拠も検討します。たとえば、請求書、支払済みの小切手、領収書、W-2などの、あなたと夫が資金状況開示の宣誓供述書に記載した情報を裏付ける書類です。

証拠期日の後、審問官が夫が扶養料を支払うべきと判断した場合には、審問官は配偶者扶養料または離婚後扶養料支払の確定的な命令を出すこととなります。

離婚後扶養料請求の申立を家庭裁判所で行えるのはいつですか？

あなたと夫の離婚が成立すると、州高位裁判所(Supreme Court)から離婚判決(命令)を書面にて受け取ることになります。判決には、前夫があなたに離婚後扶養料を支払わなければならない場合、あるいはあなたが前夫に離婚後扶養料を支払わなければならない場合には、その金額が記載されています。

もし、あなたが夫の支払うべき(あるいはあなたが支払うべき)離婚後扶養料の額を修正(あるいは変更)したい場合には、まずは離婚判決を見なければなりません。

- 離婚判決に、扶養料に関する事項については州高位裁判所が専属管轄(exclusive jurisdiction)を有すると記載されている場合には、家庭裁判所で手続を行うことはできません。

- 離婚判決に、扶養料に関する事項については家庭裁判所は共同管轄 (concurrent jurisdiction) を有すると記載されている場合には、家庭裁判所と州高位裁判所のいずれにおいても手続を行うことができます。
- もし、離婚判決に、扶養料に関する事項について、専属管轄とも共同管轄とも記載されていない場合には、家庭裁判所と州高位裁判所のいずれにおいても手続を行うことができます。

もし、前夫からより多くの離婚後扶養料を受け取りたい場合、増額修正を要求することになります。もし、前夫がより少ない離婚後扶養料しか払いたくない場合、前夫は減額修正を要求することになります。

裁判官あるいは審問官は、どのようにして離婚後扶養料の額を決定するのですか？

裁判官あるいは審問官は、あなたおよび夫の現在および将来の資金状況を検討します。

裁判官あるいは審問官は、夫がそもそも離婚後扶養料を支払うよう命じるべきか否かをまず決定します。その際、裁判官あるいは審問官は以下の事項を考慮します。

- 婚姻中、良好な関係にあった際、あなたと夫の生活水準ほどの程度であったか
- あなた自身、生活するのに十分な所得と財産を有しているか
- 夫が、あなたを扶養するのに十分な所得と財産を有しているか

もし、裁判官あるいは審問官が、夫が離婚後扶養料を支払うべきであると決定した場合、次に裁判官あるいは審問官は、その離婚後扶養料の金額といつまで支払われるべきかを決定します。その際、裁判官あるいは審問官は、以下の事項を考慮します。

- あなたと夫、それぞれの所得および財産(離婚により得た財産を含む)の額
- 婚姻していた期間

- あなたおよび夫の年齢および健康状態
- あなたと夫、それぞれの現在および将来の、所得を得る能力
- あなたが現在有する、自分自身で生計を立ててゆく能力、そして、もし生計を立ててゆくのに職業訓練が必要である場合には、生計を立てられるようになるために必要な期間ほどの程度か
- あなたが婚姻、育児のため就業が遅れたか、あるいは就業していても婚姻、育児のため得られる収入が低くなっているか否か
- 当該婚姻による子供がどちらの親と住んでいるか
- あなたおよび夫がそれぞれ支払わなければならない税金
- 夫が良い職業に就けるよう教育あるいは訓練を受けるために、あなたが育児、就業、家事などを行うことにより、どれだけ夫を支援したか
- あなたあるいは夫が、婚姻中に財産を浪費したかどうか
- 離婚手続を開始する前に、あなたあるいは夫が、相手に財産を取られないよう、財産を他人に渡してしまったか否か
- その他、考慮するのが公正であると裁判官あるいは審問官が判断する一切の事項

もし、夫が養育費をあなたに支払っている場合、彼は併せて配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料も支払うだけの金銭的能力がないかも知れません。

夫と妻が、離婚した場合に妻は離婚後扶養料を一切受け取らないとする婚姻前契約あるいは婚姻契約を締結していることがあります。このような契約が適切になされている場合には、裁判官は、夫に離婚後扶養料を支払うよう命じることはできません。

婚姻の前、あるいは婚姻中に書面にて行う合意を、婚姻前契約あるいは婚姻契約と呼びます。

どれだけの期間、離婚後扶養料を受け取ることができますか？

裁判官あるいは審問官は、前夫に、裁判官あるいは審問官が適切であると考える期間いつまででも、離婚後扶養料の支払いを命じることができます。短期的な場合もあれば、恒久的な場合もあります。裁判官あるいは審問官は、一番幼い子供が一日中学校に行く年齢に達した場合、あなたは就業すべきであり、従って扶養料もその時点で終了すると決定する場合があります。

場合によっては、前妻が恒久的に離婚後扶養料を受け取れることもあります。それは、裁判官あるいは審問官が、婚姻中と同程度の生活水準を維持するのに十分な所得を彼女が自ら得ることは不可能であると判断し、**かつ**、前夫が離婚後扶養料を恒久的に支払う能力があるような場合です。

裁判所による命令が、離婚後扶養料の支払い期間を特定しない場合もあります。

離婚後扶養料の支払は、一方の当事者が死亡した場合、裁判所の命令または書面による契約に支払の継続が定められていない限り、自動的に終了します。裁判官あるいは審問官は、前夫が死亡しても前夫が支払うはずであった離婚後扶養料と同額を前妻が確実に受け取ることができるよう、前夫に対して生命保険に加入するよう命じることができます。

裁判所の命じた離婚後扶養料は、たとえ恒久的なものであっても、受取人が再婚した場合には、書面による契約で支払の継続が定められているか終了が定められていない限り、終了します。このような書面による契約は複雑であるため、裁判所が確実に執行してくれるものを作成できるよう、弁護士に相談すべきです。

離婚後扶養料の金額は、どのような場合に、どのようにして変更できますか？

あなたの夫が支払わなければならない離婚後扶養料の額を変更するには、裁判官あるいは審問官が、あなたもしくは夫、または双方の生活に重要な(重大な)変化があったと認定しなければなりません。

裁判官あるいは審問官は、離婚後扶養料を減額する(金額を下げる)こともあります(減額修正)。

離婚後扶養料の金額の変更は、自動的に起こるものではありませんし、前夫が独断でもう支払わなくてもよいと決めた時に起こるものでもありません。

減額修正をするには、前夫が裁判所に行き、裁判官あるいは審問官に申請しなければなりません。例えば、前夫が、自分のせいではないのに失業したり病気になったりした場合、自分の支払わなければならない離婚後扶養料の減額を裁判官あるいは審問官に申請できます。また、あなたがより良い職、あるいはより収入の多い職に就いた場合にも、前夫は、自分の支払わなければならない離婚後扶養料の減額を裁判官あるいは審問官に申請できます。あるいは、前夫は、裁判官あるいは審問官に対し、離婚後扶養料の支払い停止を申請することもできます。

裁判官あるいは審問官は、離婚後扶養料を増額する(金額を上げる)こともあります。増額を受けるには、あなたが裁判所に行って増額修正を申請しなければなりません。あなたが自分自身で生計を維持できない(裁判官あるいは審問官が維持できるであろうと判断したにもかかわらず)ことを証明するか、裁判官が夫に離婚後扶養料の支払いを命じて以来、状況が大きく変化したことを証明する必要があります。

例えば、子供が大きくなり前夫が養育費を支払わなくてもよくなった場合、あなたは裁判官あるいは審問官にあなたの受け取る離婚後扶養料の増額を申請することができます。金銭的に困難な事情(あなたのあるいは前夫の)も、状況の重大な変化として、裁判官あるいは審問官が増額修正または減額修正を決定する根拠となり得ます。

あなたと夫が離婚後扶養料について書面で有効な契約を締結した場合には、裁判官あるいは審問官がそれを変更することはより難しくなります。ここにいう有効な契約とは、婚姻前契約、婚姻契約、別居契約、離婚訴訟における和解条項などです。

そのような場合、増額あるいは減額修正を求める側が、裁判官あるいは審問官に対し、非常な困難な事情があることを証明しなければなりません。

州高位裁判所から配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料の命令が出るのはいつですか？

州高位裁判所は、あなたの離婚請求手続中に、夫が配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料を支払うべきか否かを決定します。配偶者扶養料の請求は、離婚手続が州高位裁判所に系属中(手続が続いている間)に行うことになります。

州高位裁判所は、配偶者扶養料を、仮の離婚後扶養料(temporary spousal maintenance)あるいは仮の扶養料(temporary maintenance)と呼ぶ場合があります。

離婚手続において、あなたは裁判官に対し、特定金額の離婚後扶養料の特定期間の支払か、または、期間の定めのない恒久的な支払を夫に命じるよう請求できます。あなたの請求が認められると、夫が支払わなければならない離婚後扶養料の金額が、最終的な離婚判決(または命令)に記載されます。この命令には、通常夫がどれだけの期間支払われなければならないかが記載されていますが、記載されない場合もあります。

離婚が認められた後にあなたの受け取る離婚後扶養料の額の修正(変更)を行いたい場合には、州高位裁判所に再度行き、離婚判決で命じられた額の増額あるいは減額修正を申請することができます。

もし夫あるいは前夫が支払を行わない場合はどうしたらよいですか？

あなたに子供がいて養育費に関する命令を得ている場合、家庭裁判所の養育費取立部(Support Collection Unit 略称 SCU)の支援を受けることができます。

裁判官あるいは審問官の命じた扶養料を夫が支払うことが確実であると思われる場合を除き、夫が養育費と配偶者扶養料・離婚後扶養料の双方を直接 SCU 宛に支払わなければならないとする判決あるいは命令を得るようになるのが良いでしょう。すると SCU が受け取った額をあなたに送ってくれます。

当初は、数週間支払いが遅れることがあります。その後は、夫が SCU に支払いを続けている限り、SCU から定期的に支払いを受けることになります。SCU は、夫が支払い、あなたへ送られた金額をコンピューターシステムで記録管理します。

注意事項：夫あるいは前夫が虐待的なためあなたを探し出せないよう住所を秘密にしなければならない場合、SCU にはあなたの自宅住所も勤務先の住所も知らせないでください。その代わりに、あなたが信頼できる人で、他の郡(カウnty)か州に住んでいるか他の郡か州で働いている人の住所を SCU に知らせてください。その人に小切手をあなたの住所に転送するように依頼し、あなたの住所は SCU にも他の誰にも絶対に教えないと約束してもらってください。

夫が支払いをしなかったり、支払いが遅れたり、支払額が裁判官あるいは審問官に命じられたよりも少なかったりするような場合、夫は不履行の状態になります。夫が SCU 宛に支払いを行うことになっている場合、SCU は給料からの天引きあるいは給料の差押えを得ることによって扶養料支払命令を執行できます。

給料の差押え(income execution)とは、夫が 14 日以内に支払いをするか既に扶養料を支払ったことを証明しない場合には、夫が支払わなければならない額を夫の雇用主が夫の給料から差し引いて支払わなければならない旨記載された書面のことです。

その場合、夫の雇用主は、その時点で支払われることになっている扶養料とそれまでに未払いの扶養料を、全額支払済みとなるまで、毎回夫に給料を支払う前に給料から差し引き、SCU に支払わなければなりません。これを行うために、あなたが裁判所に再度行く必要はありません。

もし、はじめから養育費と配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料が SCU 宛に支払われるよう命じられておらず、その後夫が不履行の状態となった場合、あなたは養育費・扶養料支払いの命令を持参の上、SCU で手続きすることができます。

SCU は、最初から夫が直接 SCU 宛に支払うよう命じられていたのと同様に、命令を執行してくれます。

養育費支払いの命令を得ていない場合には、配偶者扶養料または離婚後扶養料の取立あるいはその支払命令の執行について、SCUの支援を受けることはできません。しかし、家庭裁判所で支援を受けることができます。

あなたに弁護士がついていない場合、支払命令を出した裁判所の事務官から給料の差押えの書面を得ることにより、配偶者扶養料あるいは離婚後扶養料の支払命令を執行することができます。弁護士がついている場合は、弁護士が給料差押えの書面を直接夫あるいは前夫に送付することができます。

その後、夫の雇用主は、その時点で支払われることになっている扶養料とそれまでに未払いの扶養料を、全額支払済みとなるまで、毎回夫に給料を支払う前に給料から差し引き、あなたに直接支払わなければなりません。

あなたは、家庭裁判所から直接その旨の命令を得て、夫あるいは前夫の雇用主が、その時点で支払われることになっている扶養料とそれまでに未払いの扶養料を、全額支払済みとなるまで、毎回夫に給料を支払う前に給料から差し引き、あなたに直接支払うようにさせることもできます。